

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY

(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference NEC-1632PCT	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below
International application No. PCT/JP2004/019604	International filing date (<i>day/month/year</i>) 28 December 2004 (28.12.2004)	Priority date (<i>day/month/year</i>) 23 February 2004 (23.02.2004)
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237		
Applicant NEC CORPORATION		

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).

2. This REPORT consists of a total of 7 sheets, including this cover sheet.

In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

- | | | |
|-------------------------------------|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> | Box No. I | Basis of the report |
| <input type="checkbox"/> | Box No. II | Priority |
| <input type="checkbox"/> | Box No. III | Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability |
| <input checked="" type="checkbox"/> | Box No. IV | Lack of unity of invention |
| <input checked="" type="checkbox"/> | Box No. V | Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement |
| <input type="checkbox"/> | Box No. VI | Certain documents cited |
| <input type="checkbox"/> | Box No. VII | Certain defects in the international application |
| <input checked="" type="checkbox"/> | Box No. VIII | Certain observations on the international application |

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. +41 22 338 82 70	Date of issuance of this report 30 August 2006 (30.08.2006) Authorized officer <p style="text-align: center; font-weight: bold;">Yoshiko Kuwahara</p> e-mail: pt07@wipo.int
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

REC'D 31 MAR 2005

WIPO PCT

出願人代理人

山川 政樹

様

あて名

〒 100-0014

東京都千代田区永田町2丁目4番2号
秀和溜池ビル8階 山川国際特許事務所内

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

29. 3. 2005

出願人又は代理人
の書類記号

NEC-1632PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2004/019604

国際出願日

(日.月.年) 28. 12. 2004

優先日

(日.月.年) 23. 02. 2004

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl¹ H04N 7/32, H04N 1/413, H04N 1/387

出願人 (氏名又は名称)

日本電気株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

11. 03. 2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
清水 祐樹

5 P 3049

電話番号 03-3581-1101 内線 3581

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル

- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式

- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め(様式PCT/ISA/206)に対して、出願人は、

☒ 追加手数料を納付した。

☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。

☐ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☐ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

☐ 満足する。

☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-85に共通の事項は、ウェーブレット変換した係数のうち、同一階層の同一位置の係数組を符号化/復号化することである。

しかしながら、上記共通の事項は、文献JP 2002-16808 A(株式会社リコー)及び松村 秀逸、加藤 道明、武部 幹、ウェーブレット変換画像のサブバンド階層・電力クラス別ベクトル量子化法、1995年画像符号化シンポジウム(PCSJ95)、1995.10、p.121-122に開示されているように周知であるから、新規であるとは認められない。

結果として、上記共通の事項は先行技術の域を出ないから、PCT規則13.2の第2文の意味において、上記共通の事項は特別な技術的特徴ではない。

それ故、請求の範囲すべてに共通の事項はない。

PCT規則13.2の第2文の意味において特別な技術的特徴と考えられる他の共通の事項は存在しないので、それらの相違する発明の間にPCT規則13の意味における技術的な関連を見いだすことはできない。

したがって、請求の範囲[1-8, 50-58, 71-75, 84, 85]、[9-25, 42, 43, 46, 47, 59-62, 76-79]、[26-41, 44, 45, 48, 49, 63-70, 80-83]は発明の単一性の要件を満たしていないことが明らかである。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	9-49, 59-70, 76-83	有
	請求の範囲	1-8, 50-58, 71-75, 84, 85	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	22-25, 38-41, 46-49	有
	請求の範囲	1-21, 26-37, 42-45, 50-85	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-85	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: J P 2002-16808 A (株式会社リコー)
2002.01.18, 段落【0076】～【0095】、【0104】～【0112】、【図6】、
【図10】、【図23】、【図26】

文献2: J P 2003-274185 A (三洋電機株式会社)
2003.09.26, 全文, 全図

文献3: 松村 秀逸、加藤 道明、武部 幹, ウェーブレット変換画像のサブバンド階層・電力クラス別ベクトル量子化法, 1995年画像符号化シンポジウム (PCSJ95), 1995.10, p.121-122

文献4: J P 2003-204439 A (キャノン株式会社)
2003.07.18, 段落【0006】、【0023】、【0051】、全図

文献5: J P 11-69164 A (株式会社東芝)
1999.03.09, 段落【0072】、【0077】、【0081】、【図7】、【図12】、
【図37】、【図38】

文献6: J P 2003-274190 A (キャノン株式会社)
2003.09.26, 段落【0015】～【0058】、【図1】

文献7: J P 11-317950 A (ソニー株式会社)
1999.11.16, 段落【0049】～【0052】、【0068】、【図1】

文献8: J P 2002-232721 A (キャノン株式会社)
2002.08.16, 段落【0002】～【0005】

文献9: J P 3-16490 A (松下電器産業株式会社)
1991.01.24, 全文, 全図

請求の範囲1-3, 55-57, 74に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-3に記載されているから、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲5, 7に係る発明は、文献1, 2に記載されているから、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲4, 6, 8, 50-54, 58, 71-73, 75, 84, 85に係る発明は、文献1に記載されているから、新規性、進歩性を有しない。

第Ⅳ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲５－７では、「各成分の符号」や「各係数の符号」の定義が明らかにされていないから、請求の範囲５，６の「各係数の下に各成分の符号を連結する」ということと、請求の範囲７，８の「各成分の下に各係数の符号を連結する」ということの差異が不明確である。

また、請求の範囲５３の「各係数の下に各成分を連結する」ということがどのようなことを意味するのかも不明である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲9, 59, 76に係る発明は、文献1-3と国際調査報告で引用された文献4-7とにより進歩性を有しない。文献1-3に記載されたものにおいて、文献4-7に記載されたように特定の領域の解像度を下げることは当業者にとって容易である。

請求の範囲10, 60, 77に係る発明は、文献1と文献4-7とにより進歩性を有しない。文献1に記載されたものにおいて、文献4-7に記載されたように特定の領域の解像度を下げることは当業者にとって容易である。

請求の範囲11, 13, 15に係る発明は、文献1-3と文献4-6とにより進歩性を有しない。文献1-3に記載されたものにおいて、文献4-6に記載されたように写真領域の解像度を写真以外の領域よりも低くすることは当業者にとって容易である。

請求の範囲12, 14, 16, 17に係る発明は、文献1と文献4-6とにより進歩性を有しない。文献1に記載されたものにおいて、文献4-6に記載されたように写真領域の解像度を写真以外の領域よりも低くすることは当業者にとって容易である。

請求の範囲18, 20, 61, 78に係る発明は、文献1-3と文献7とにより進歩性を有しない。文献1-3に記載されたものにおいて、文献7に記載されたように動領域の解像度をそれ以外の領域より低くすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲19, 21, 62, 79に係る発明は、文献1と文献7とにより進歩性を有しない。文献1に記載されたものにおいて、文献7に記載されたように動領域の解像度をそれ以外の領域より低くすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲26, 63, 80に係る発明は、文献1-3と国際調査報告で引用された文献8, 9とにより進歩性を有しない。文献1-3に記載されたものにおいて、文献8, 9に記載されたように領域毎に量子化精度を変えることは当業者にとって容易である。

請求の範囲27, 64, 81に係る発明は、文献1と文献8, 9とにより進歩性を有しない。文献1に記載されたものにおいて、文献8, 9に記載されたように領域毎に量子化精度を変えることは当業者にとって容易である。

請求の範囲28, 30に係る発明は、文献1-3と文献8とにより進歩性を有しない。文献1-3に記載されたものにおいて、文献8に記載されたように、写真領域の量子化精度を写真領域以外の量子化精度より低くすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲29, 31-33に係る発明は、文献1と文献8とにより進歩性を有しない。文献1に記載されたものにおいて、文献8に記載されたように、写真領域の量子化精度を写真領域以外の量子化精度より低くすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲34, 36, 42, 44, 65, 67, 69, 82に係る発明は、文献1-3と文献9とにより進歩性を有しない。文献1-3に記載されたものにおいて、文献9に記載されたように、動領域の量子化精度を動領域以外の量子化精度より低くすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲35, 37, 43, 45, 66, 68, 70, 83に係る発明は、文献1と文献9とにより進歩性を有しない。文献1に記載されたものにおいて、文献9に記載されたように、動領域の量子化精度を動領域以外の量子化精度より低くすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲22-25, 38-41, 46-49に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。